

報道発表

第26回法人企業景気予測調査（平成22年7 - 9月期調査）

調査の概要

調査時点 平成22年8月15日

調査対象期間 判断項目：22年7～9月期及び9月末見込み、22年10～12月期及び12月末見通し、23年1～3月期及び3月末見通し。

計数項目：22年度上期実績見込み、22年度下期見通し。
設備投資の22年度上期は4～6月期実績と7～9月期実績見込みを合計したもの。22年度下期は計画。

調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人
（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）

（単位：社）

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,106,004	6,413	30,108	1,069,483
	標本法人数	15,489	5,520	4,031	5,938
	回答法人数	12,176	4,798	3,115	4,263
	回収率(%)	78.6	86.9	77.3	71.8
製造業	母集団法人数	190,365	2,215	6,984	181,166
	標本法人数	4,666	1,911	1,057	1,698
	回答法人数	3,879	1,719	884	1,276
	回収率(%)	83.1	90.0	83.6	75.1
非製造業	母集団法人数	915,639	4,198	23,124	888,317
	標本法人数	10,823	3,609	2,974	4,240
	回答法人数	8,297	3,079	2,231	2,987
	回収率(%)	76.7	85.3	75.0	70.4

（注）本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比... 5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページ <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327,5163

財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>

景況

貴社の景況

22年7～9月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年4～6月 前回調査	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
大企業	全産業	4.0	(10.1) 7.1	(9.3) 0.1	3.9
	製造業	10.0	(13.8) 13.3	(12.7) 0.0	4.5
	非製造業	0.9	(8.2) 3.8	(7.5) 0.2	3.6
中堅企業	全産業	8.1	(1.8) 1.8	(4.0) 0.9	0.2
	製造業	0.8	(10.5) 2.0	(10.9) 6.4	0.2
	非製造業	10.4	(0.8) 2.9	(1.9) 3.1	0.2
中小企業	全産業	32.0	(16.8) 21.4	(11.0) 12.5	14.1
	製造業	22.9	(11.8) 13.5	(7.2) 10.7	11.4
	非製造業	33.8	(17.8) 23.0	(11.7) 12.9	14.6

（注）金融業、保険業を含む。22年7～9月、22年10～12月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

22年7～9月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は22年10～12月期に「下降」超となるものの、23年1～3月期には再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は22年10～12月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」-「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年4～6月 前回調査	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
大企業	全産業	9.5	(8.5) 5.2	(10.0) 3.6	1.0
	製造業	16.3	(10.8) 11.9	(10.6) 4.1	1.6
	非製造業	5.9	(7.3) 1.6	(9.7) 3.3	0.7
中堅企業	全産業	0.8	(2.4) 0.5	(8.3) 6.7	2.5
	製造業	5.0	(9.5) 4.8	(11.7) 1.5	0.8
	非製造業	2.5	(0.3) 0.9	(7.3) 8.2	3.1
中小企業	全産業	31.3	(19.5) 24.6	(11.7) 22.4	18.8
	製造業	20.2	(11.6) 11.8	(4.9) 16.4	11.1
	非製造業	33.6	(21.1) 27.1	(13.1) 23.6	20.4

（注）金融業、保険業を含む。22年7～9月、22年10～12月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

22年9月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「不足気味」超、中小企業は「過剰気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は「不足気味」超で推移する見通し、中堅企業は22年12月末に均衡するものの、23年3月末には再び「不足気味」超となる見通し、中小企業は「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		22年6月末 前回調査	22年9月末 現状判断	22年12月末 見通し	23年3月末 見通し
大企業	全産業	1.9	(1.1) 0.3	(0.8) 0.1	1.2
	製造業	4.9	(4.4) 1.4	(2.7) 2.5	1.9
	非製造業	0.3	(0.6) 1.3	(2.6) 1.5	2.9
中堅企業	全産業	0.3	(0.5) 0.6	(2.0) 0.0	0.4
	製造業	5.2	(5.6) 2.7	(3.9) 3.5	3.9
	非製造業	1.2	(1.1) 1.5	(3.8) 1.0	1.6
中小企業	全産業	6.1	(3.6) 1.7	(0.7) 0.7	2.1
	製造業	11.2	(7.1) 3.1	(5.4) 2.5	3.3
	非製造業	5.0	(2.8) 1.4	(0.3) 0.3	1.9

（注）金融業、保険業を含む。22年9月末、22年12月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

22年度における設備投資のスタンス

22年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「維持更新」が第1位となっている。

第2位は、大企業では「生産（販売）能力の拡大」、中堅企業では「製（商）品・サービスの質的向上」、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」となっている。

第3位は、大企業では「省力化合理化」、中堅企業では「生産（販売）能力の拡大」、中小企業では「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	維持更新	65.9	生産（販売）能力の拡大	45.0	省力化合理化	41.5
	製造業	維持更新	66.3	生産（販売）能力の拡大	49.7	省力化合理化	47.7
	非製造業	維持更新	65.8	製（商）品・サービスの質的向上	42.5	生産（販売）能力の拡大	42.5
中堅企業	全産業	維持更新	58.3	製（商）品・サービスの質的向上	42.4	生産（販売）能力の拡大	41.5
	製造業	維持更新	63.7	生産（販売）能力の拡大	47.9	省力化合理化	45.5
	非製造業	維持更新	56.7	製（商）品・サービスの質的向上	42.5	生産（販売）能力の拡大	39.5
中小企業	全産業	維持更新	52.3	生産（販売）能力の拡大	48.4	製（商）品・サービスの質的向上	45.0
	製造業	製（商）品・サービスの質的向上	52.6	生産（販売）能力の拡大	52.5	維持更新	50.6
	非製造業	維持更新	52.6	生産（販売）能力の拡大	47.6	製（商）品・サービスの質的向上	43.4

（注）金融業、保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

22年度は、2.8%の増収見通しとなっている（上期4.7%の増収見込み、下期1.2%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(3.2)	2.8	(4.3)	4.7	(2.2)	1.2
製造業	(6.6)	5.3	(10.4)	11.3	(3.2)	0.1
非製造業	(1.9)	1.9	(2.0)	2.1	(1.8)	1.6

（注1）金融業、保険業は含まない。（ ）書きは前回調査結果。

（注2）21年度・22年度ともに回答のあった法人（上期9,337社、下期9,042社）を基に推計したもの。

経常利益

22年度は、31.8%の増益見通しとなっている（上期54.5%の増益見込み、下期16.3%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全産業	(30.6)	31.8	(47.8)	54.5	(19.1)	16.3
製造業	(65.2)	59.3	(283.1)	222.5	(15.3)	7.9
非製造業	(20.7)	22.2	(20.7)	24.2	(20.7)	20.5
（参考）全産業 （金融業、保険業を除く）	(29.1)	30.2	(48.5)	55.9	(16.7)	13.5
非製造業 （金融業、保険業を除く）	(17.8)	19.0	(18.4)	22.1	(17.4)	16.5

（注1）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査結果。

（注2）21年度・22年度ともに回答のあった法人（上期9,987社、下期9,694社）を基に推計したもの。

（注3）平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベースの結果も掲載する。

設備投資

22年度は、8.7%の増加見通しとなっている（上期11.8%の増加見込み、下期5.8%の増加見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	22年度		上期		下期	
	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く						
全産業	(9.2)	8.7	(15.9)	11.8	(3.2)	5.8
製造業	(12.5)	9.4	(23.4)	10.6	(2.0)	8.2
非製造業	(7.5)	8.3	(11.7)	12.6	(3.8)	4.7
（参考）ソフトウェア投資額を除く、土地購入額を除く						
全産業	(9.7)	8.4	(16.4)	11.6	(3.7)	5.5
製造業	(13.4)	9.8	(24.7)	11.1	(2.5)	8.4
非製造業	(7.6)	7.6	(11.4)	11.8	(4.4)	4.0

（注1）金融業、保険業を含む。（ ）書きは前回調査結果。

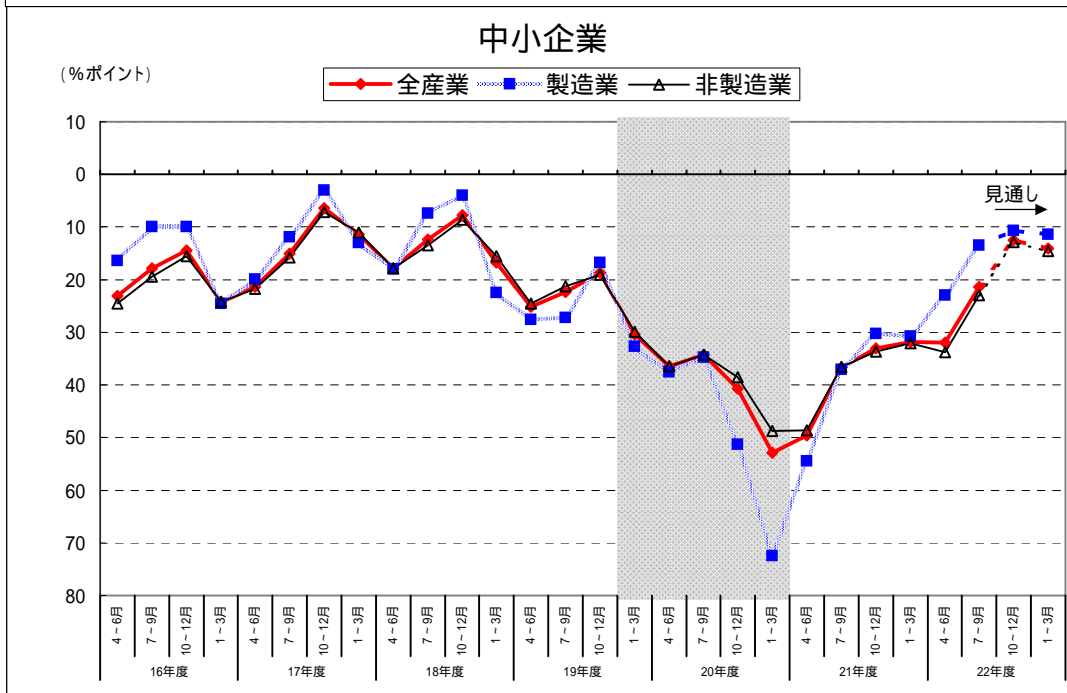
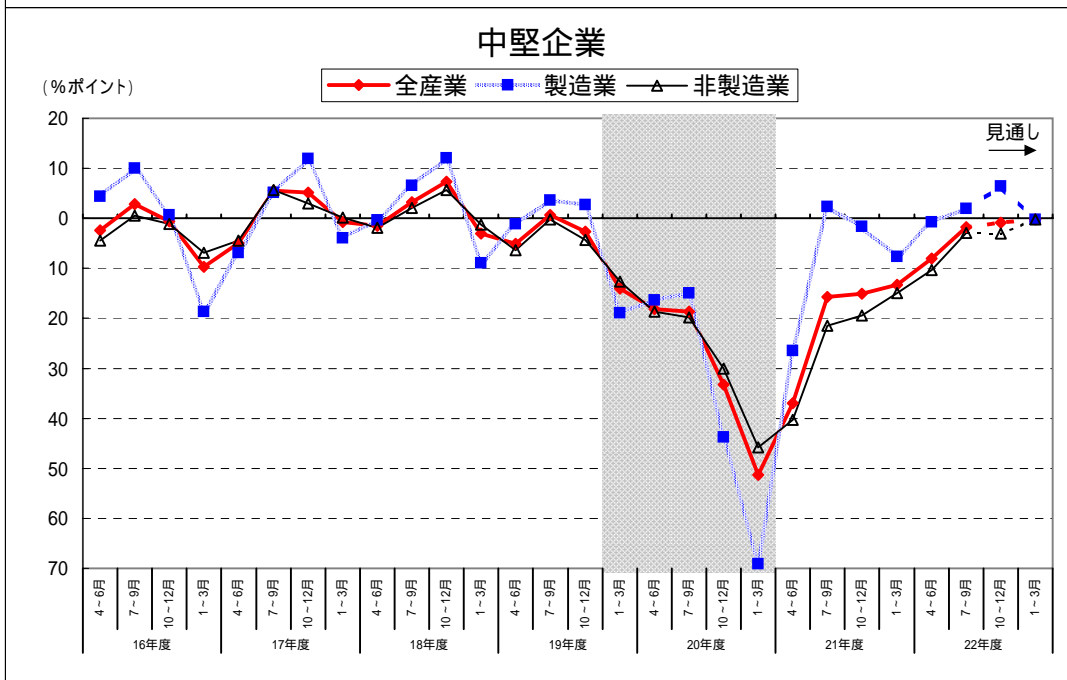
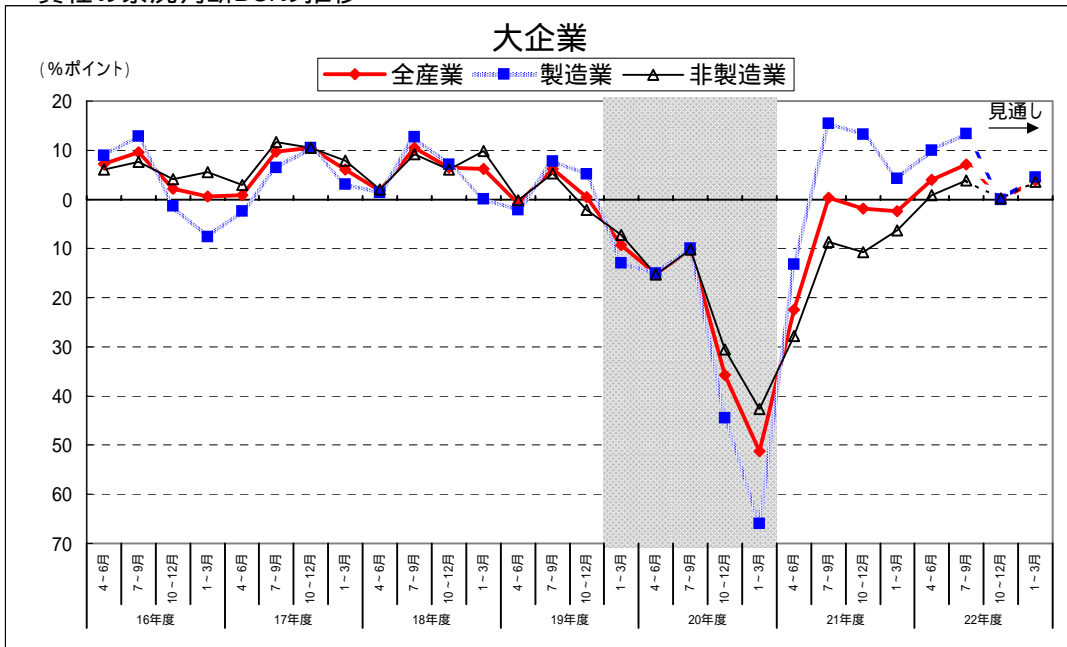
（注2）21年度・22年度ともに回答のあった法人（上期10,048社、下期9,810社）を基に推計したもの。

（注3）法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

（注4）平成22年4-6月期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除くベースの結果を掲載することとした。

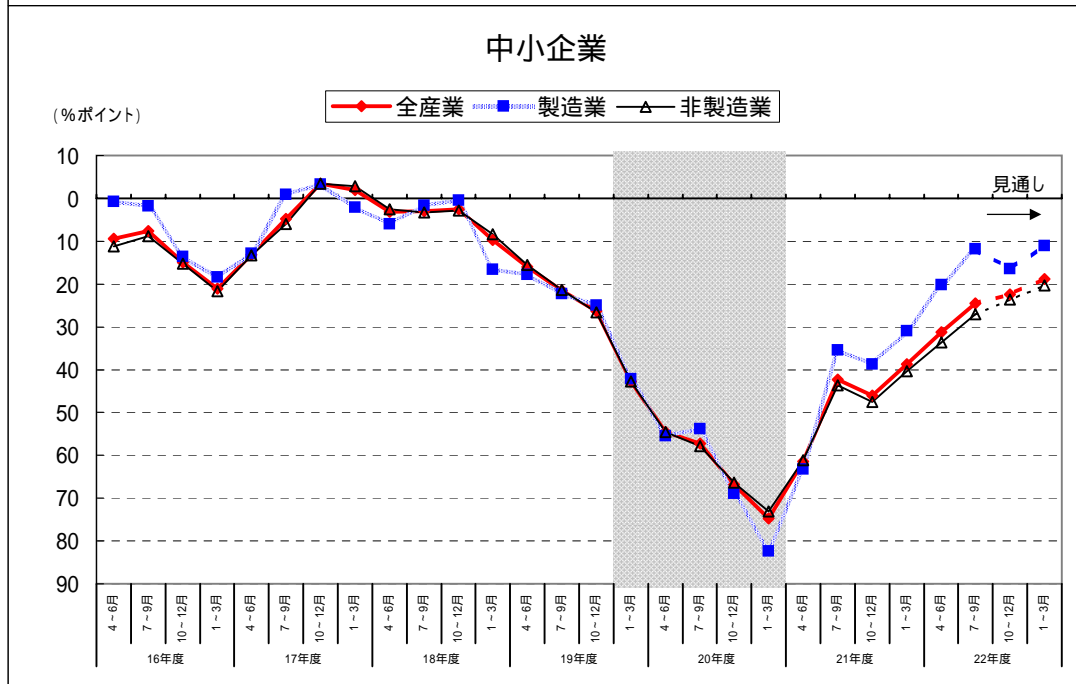
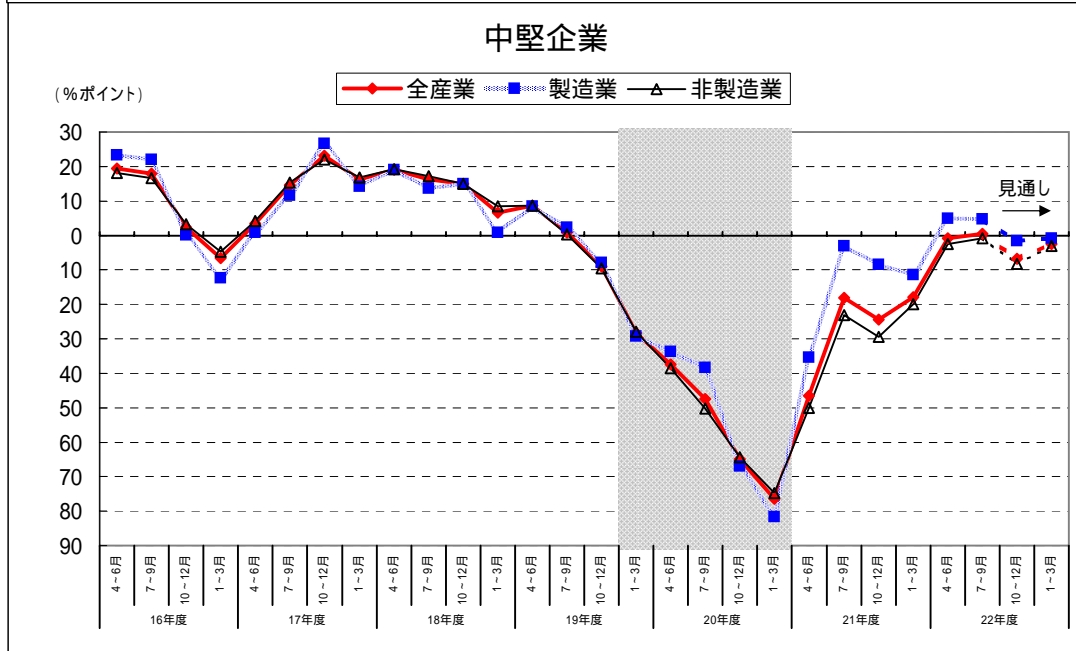
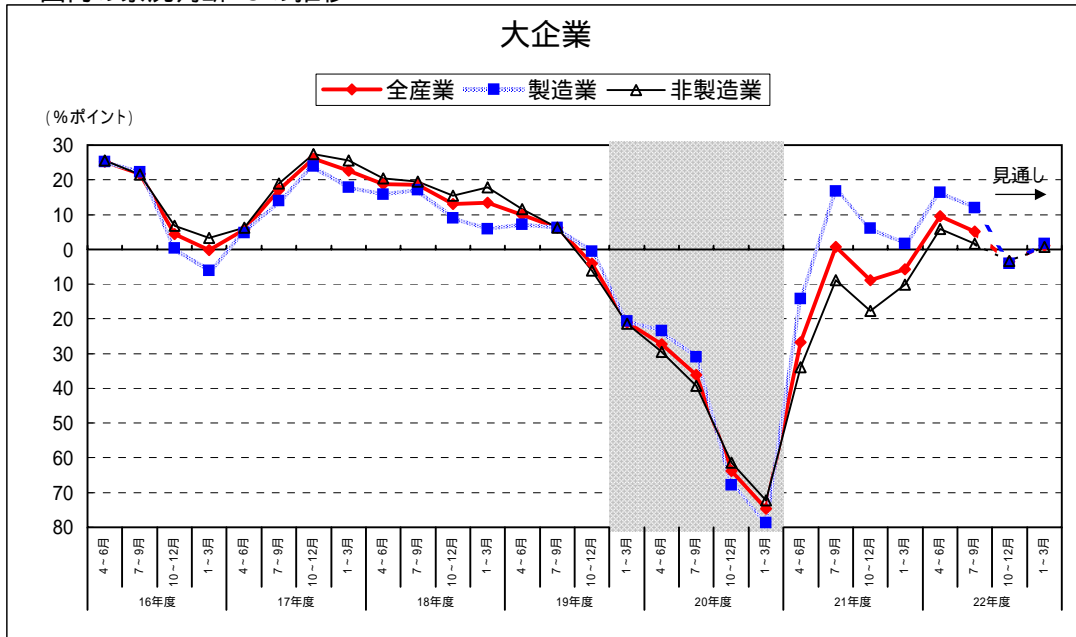
なお、参考として従来のソフトウェア投資額を除く、土地購入額を除くベースの結果も掲載する。

(参考)
貴社の景況判断BSIの推移



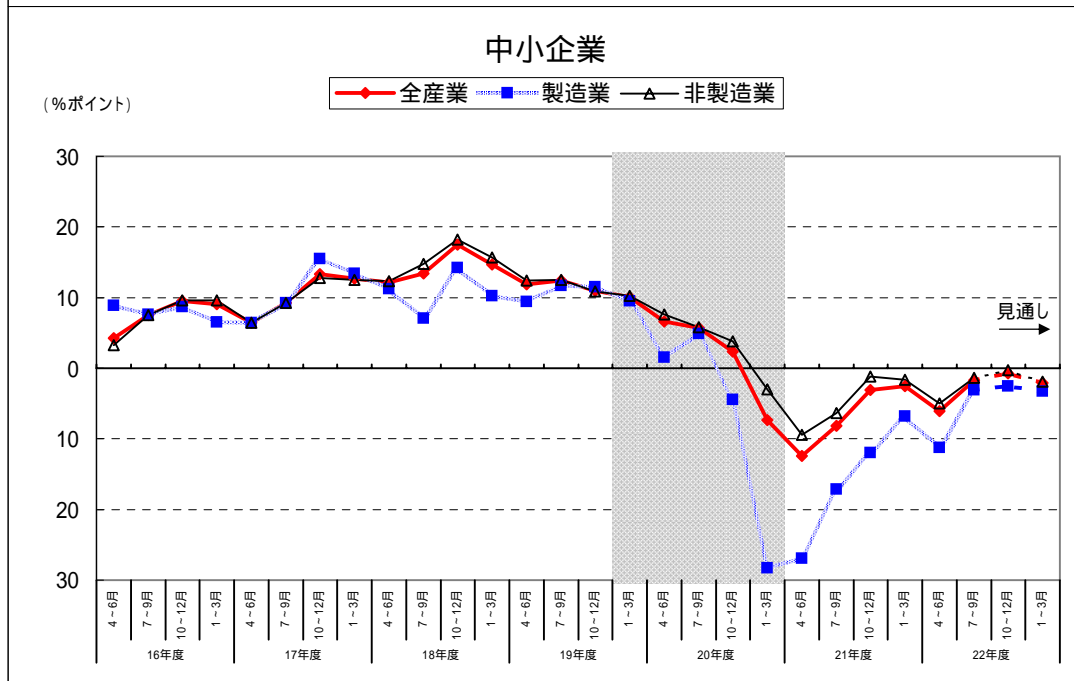
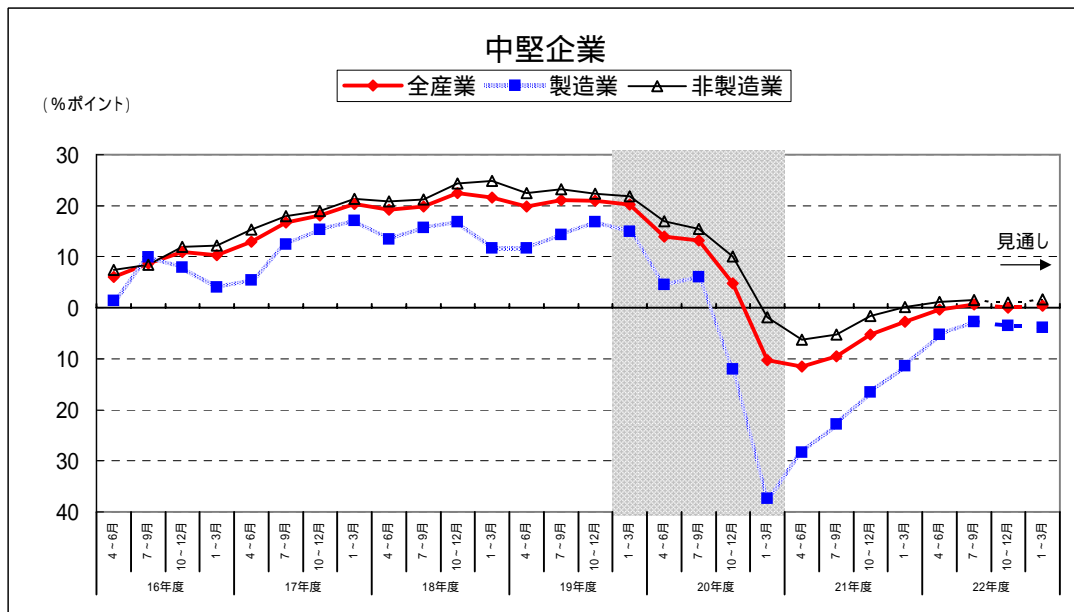
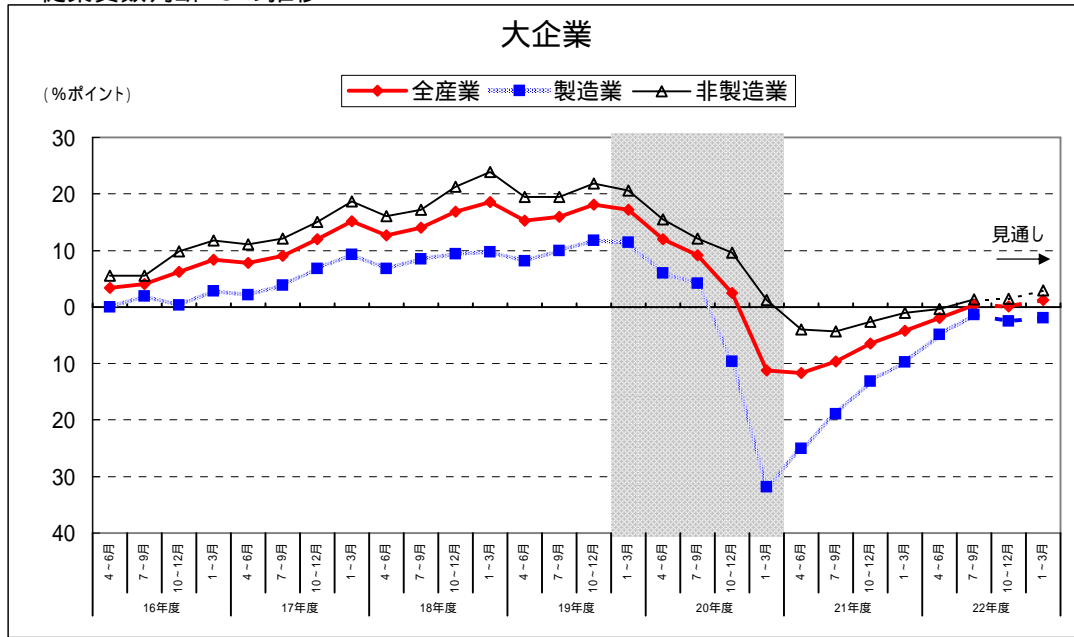
(注)平成22年7-9月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成22年10-12月期、平成23年1-3月期の数値は、平成22年7-9月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成22年7-9月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
 平成22年10-12月期、平成23年1-3月期の数値は、平成22年7-9月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成22年7-9月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成22年10-12月期、平成23年1-3月期の数値は、平成22年7-9月調査時の見通し。